

2021年3月期

第2四半期決算説明資料

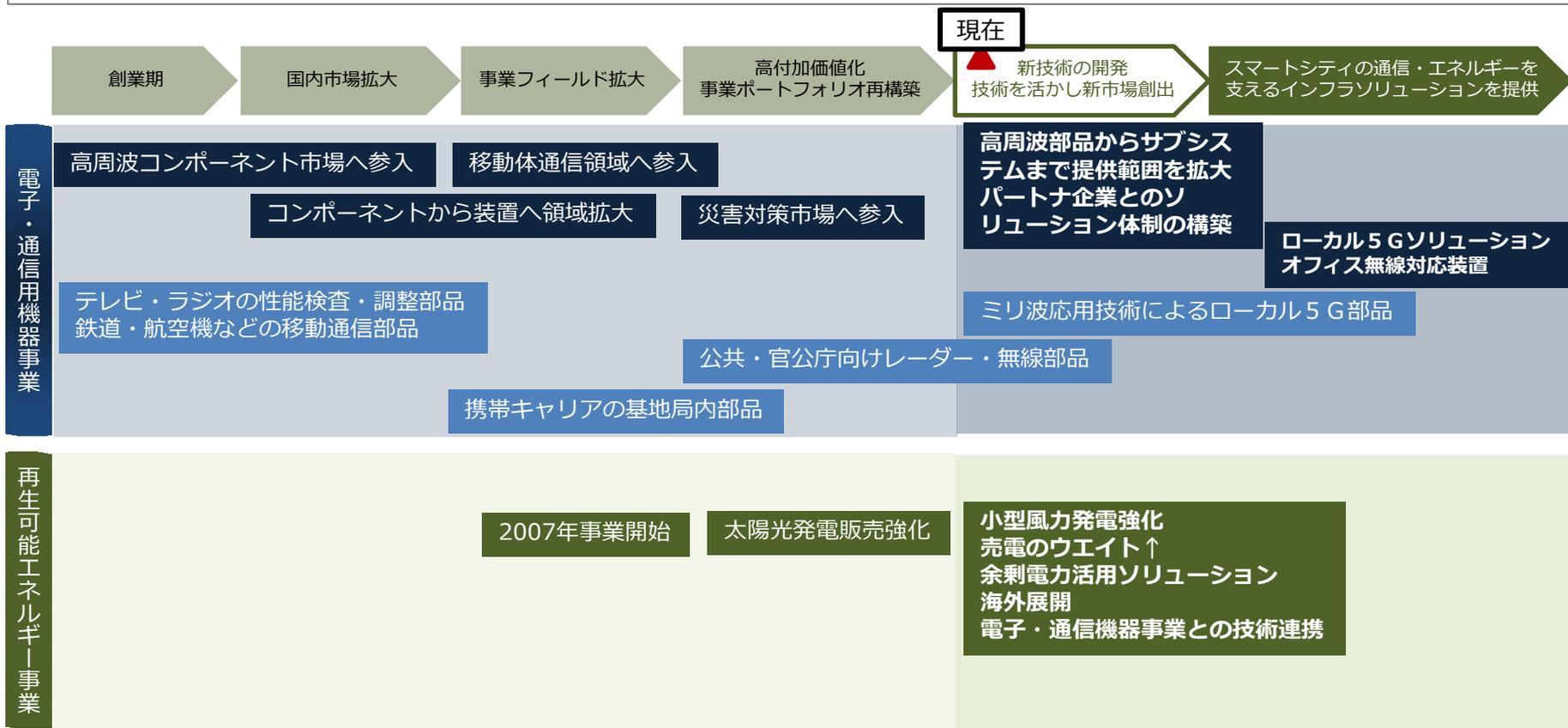
2020年12月

株式会社多摩川ホールディングス

業績説明

事業変遷と現在の展開（技術領域の拡大）

- 電子・通信機器事業のコアコンピタンスである「アナログ高周波技術」はデジタル技術全盛の現代においても必要・不可欠な技術であり、これにデジタル・ソフト技術を付加することにより、「対応範囲の拡大」による継続的な成長を可能とする体制を確立してきた。
- 市場や顧客ニーズの変化を先取りし、今までの高周波コンポーネントから大規模システムまで対応範囲を広げ、移動体通信や官公庁・公共プロジェクト分野における業容の拡大を目指す。
- 今後は、事業モデルをさらに進化させ、「新技術の開発・技術を活かした新市場の創出」に取り組み「5G・再生可能エネルギー」をキーワードとした領域で電子・通信機器事業は技術力を進化させつつ、再生可能エネルギー事業にも波及させ、「高付加価値×ニッチ領域」で、グループ全体での事業拡大を目指す。



エグゼクティブサマリー

■ 業績ハイライト

・売上高 堅調に推移

通信・電子用機器事業が好調に推移
(前年同期比+32%増)

再生可能エネルギー事業は、前期との比較では前期のメガソーラー発電所売却特殊要因

■ 5G関連の事業の拡大に向け、戦略的パートナーとの連携が加速

・電子・通信用機器事業（移動体通信：5G関連）

JTOWERグループの株式会社ナビックとの資本業務提携
TMY Technology Inc.（台湾・台北市）への出資

■ 再生可能エネルギー事業の「小型風力発電」の新規連系が開始

- ・強化領域の「小型風力発電」の開発を加速中、新規連系も開始
- ・小型風力発電にかかわる売電権利は500か所まで拡大

■ 資金調達を実行（約25億円の調達を予定）

- ・再生可能エネルギープロジェクトの加速や5G関連の研究開発等への投資のため、新株予約権を発行

事業戦略と主なトピックス

事業	内容
グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> ・事業戦略の加速させるための取り組みを執行中 資金調達の実行、戦略的パートナーとの連携 新領域への取り組み強化（技術、商品力の強化） ■ 2020年8月27日 9回新株予約権の資金使途変更に関するお知らせ ■ 2020年8月28日 第三者割当による第12回新株予約権の募集（行使価額修正条項及び行使許可条項付）に関するお知らせ
電子・通信用機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・官公庁・公共インフラ関連市場、5Gを含む移動体通信インフラ市場での拡販。 ・戦略的パートナーとの提携による新たな事業領域の開拓。
官公庁・公共インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化計画に基づいた公共インフラの高度化に向けた置き換え需要に対して、ワンストップ提案により、大規模システムの受注を目指す。
移動体通信インフラ (5G含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業年度下期より、5Gマクロセル用製品の出荷が本格化。今後はローカル5G向け製品開発のために下記提携企業とのコラボを推進して行く。 ■ 2020年 8月26日 株式会社ナビックとの資本業務提携 ■ 2020年10月26日 TMY Technology Inc.（台湾・台北市）への出資
再生可能エネルギー事業 ※1	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電所及び小型風力発電所の開発を推進中 ・開発の加速に向けた資金調達を実施 ・開発に向けた戦略的パートナーとの提携を実現、新たな事業モデルを推進中 ・社会の要請も鑑み、売電のウエイトを高める取り組みへシフト
再エネシステム販売	<ul style="list-style-type: none"> ・小型風力発電所の開発・販売強化 2021年3月期（実績）8基連系・4基販売（2020年10月末現在） （計画）2021年3月期は、合計30基の連系を予定
再エネ発電	<ul style="list-style-type: none"> ・既存太陽光発電所は順調に発電 ・小型風力発電所は予定通り開発推進し、発電開始、ストック化。 ・大型風力発電所（北海道根室市）2022年連系に向けたプロジェクト進行中
海外	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアにおける小水力発電所の施工開始 ■ 2020年10月 1日 弊社パートナーであるAURA-Green Energy株式会社が、インドネシアにおける二国間クレジット制度（JCM）の取り組みを発表

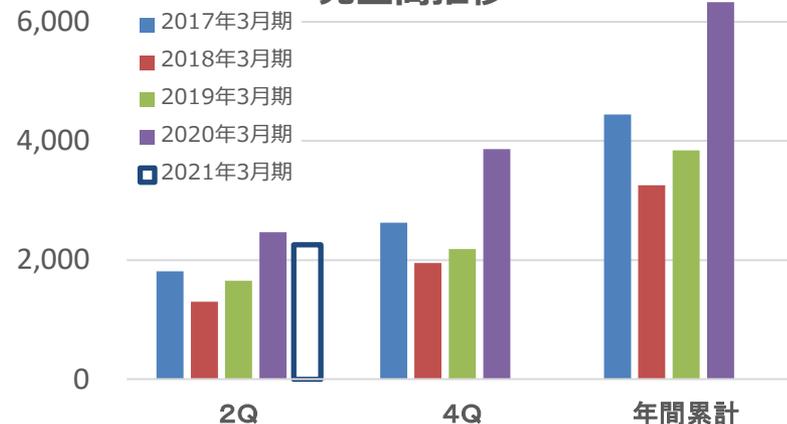
損益計算書 概要

- ・当期は電子・通信用機器事業が好調に推移し、全体では堅調に推移
 ※前期再エネ発電事業において、メガソーラー発電所の売却の特殊要因あり

単位：百万円 累計数値	2021/3 2Q実績	前年同期		2019/3 2Q実績
		実績	増減	
売上高	2,256	2,469	△212	1,655
電子・通信用機器	1,859	1,407	+452	1,035
再エネシステム販売	198	83	+115	256
再エネ発電所	198	971	△773	379
EBITDA ※1	198	524	△325	206
EBITDAマージン	8.8%	21.2%	△12.4%	12.5%
売上総利益	606	941	△334	547
販売管理費	550	610	△60	531
営業損益	56 (2.5%)	331 (-)	△274	16
経常損益	22 (1.0%)	244 (-)	△221	△94
四半期純損益	32 (1.4%)	127 (-)	△95	△94

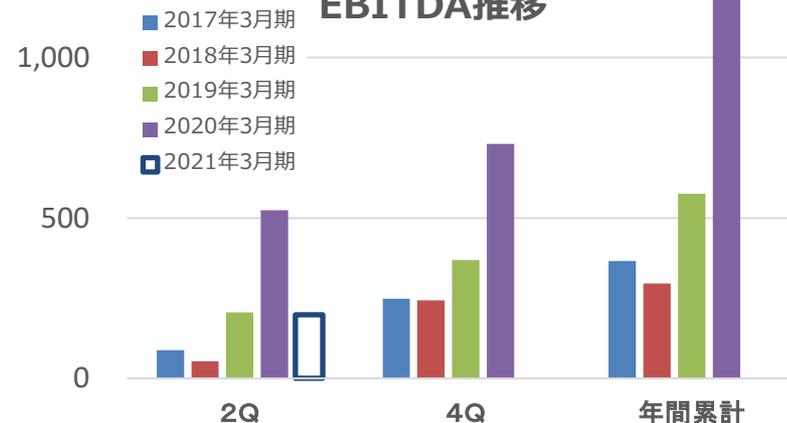
(単位：百万円)

売上高推移



(単位：百万円)

EBITDA推移



貸借対照表 概要

単位：百万円	2020/9末	2020/3末	増減
流動資産	7,662	7,761	△99
現金及び預金	2,030	2,215	△184
受取手形 及び売掛金	1,586	1,391	+194
商品及び製品	2,814	2,889	△74
固定資産	1,823	1,640	+183
有形固定資産	804	811	△7
無形固定資産	88	90	△1
投資 その他の資産	930	738	+192
資産合計	9,559	9,423	+136

単位：百万円	2020/9末	2020/3末	増減
流動負債	1,739	1,961	△222
支払手形 及び買掛金	446	400	+45
短期借入金及び 1年内返済予定の 長期借入金	414	390	+23
リース債務	142	172	△30
前受金	320	322	△2
固定負債	3,327	3,304	+22
長期借入金	462	368	+93
リース債務	2,218	2,289	△71
純資産合計	4,492	4,156	+335

セグメント情報（電子・通信用機器事業）

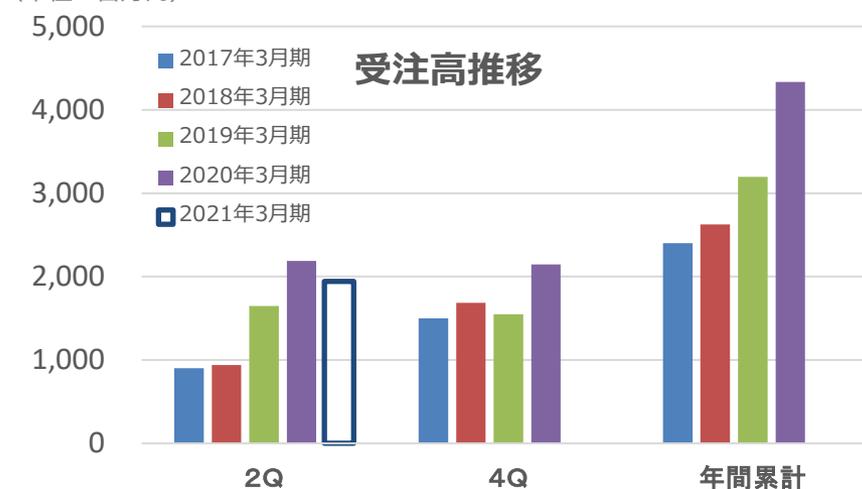
- ・市場ニーズに合わせ、案件が大型化
- ・ポートフォリオの分散、及び生産の平準化が奏功、ベトナム工場での低コスト生産により収益が向上

単位：百万円 累計数値	2021/3 2Q実績	2020/3 2Q実績	増減
売上高	1,859	1,407	+452
官公庁	631	361	270
公共プロジェクト	221	456	△235
移動体通信インフラ	429	459	△30
その他FA・計測関連	578	130	+448
セグメント利益	210	84	+125
受注高	1,942	2,187	△245

(単位：百万円)



(単位：百万円)



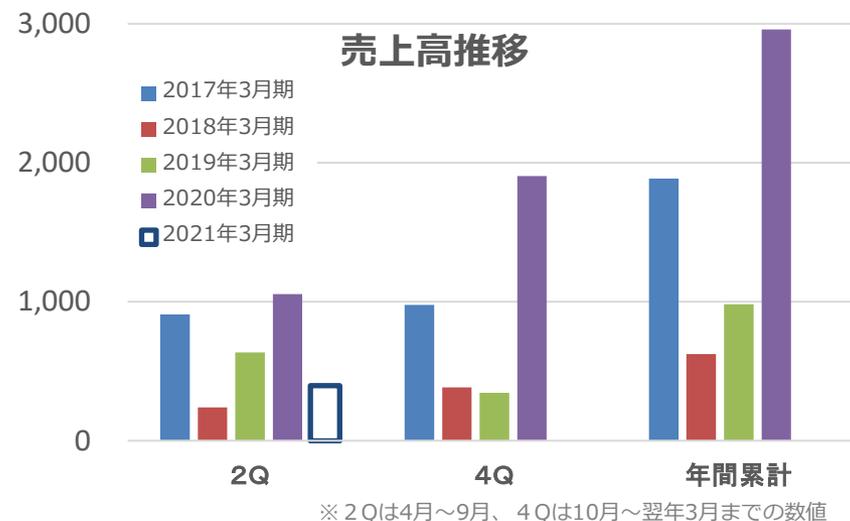
※ 2Qは4月～9月、4Qは10月～翌年3月までの数値

セグメント情報（再生可能エネルギー事業）

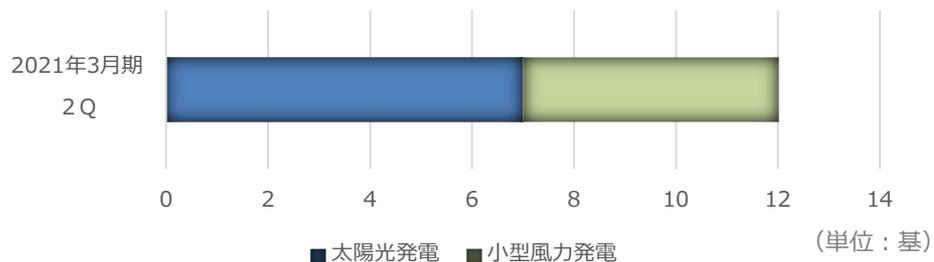
- ・ 小型風力発電所の開発は2021年3月期は30基を計画し、順調に開発中。早期開発、ストック化を推進中
- ・ 現在、複数のメガソーラーを保有しているものの売却がなかったため、前期比減収・減益

単位：百万円 累計数値	2021/3 2Q実績	2020/3 2Q実績	増減
売上高	396	1,054	△657
再エネシステム販売	198	83	+115
再エネ発電所事業	198	971	△773
セグメント利益	△15	335	△350

(単位：百万円)

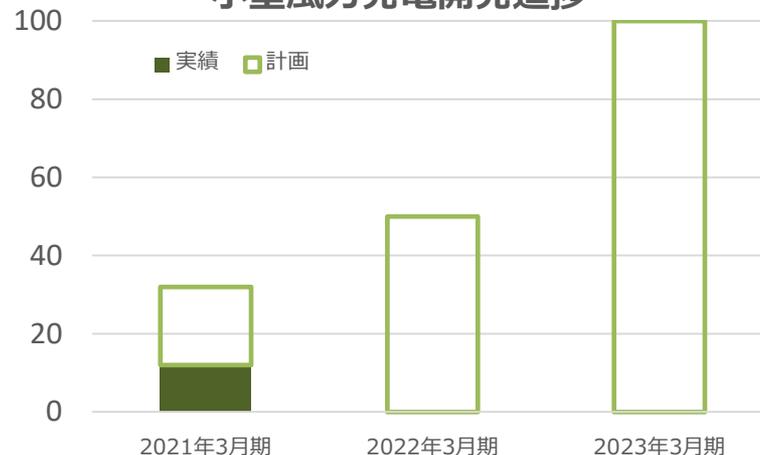


発電所保有基数

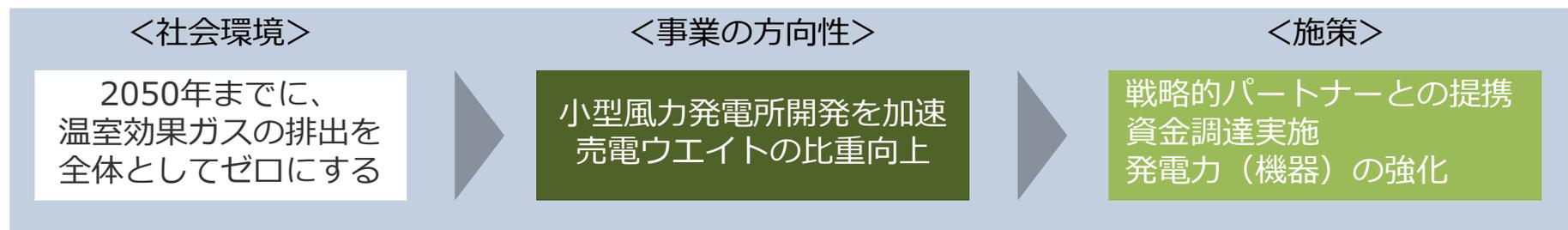


(単位：基)

小型風力発電開発進捗



強化施策①（再生可能エネルギー事業：主力戦略「小型風力発電所開発の加速」）



<開発計画>

単位：基		2021/3 通期計画	2022/3 通期計画	2023/3 通期計画	2027/3 までの計画
小型風力発電所 55円/kwhの 500か所の売電権利	年間	30	50	100	320
	累計	30	80	180	500

<小型風力発電所 1 基あたりの想定数値>

項目	内容
1基あたりの建設金額 <small>(売電権利代込・土地関連費用含まず)</small>	35,964千円（税込）
想定売電収入	年間4,708千円
出資に対する単純利回り <small>(20年平均)</small>	約13%



強化施策②（資金調達施策）

- ・ 2020年8月28日「第三者割当による第12回新株予約権の募集」により、成長戦略を加速

- ・ 資金調達の概要

割当時期 2020年9月16日

発行新株予約権総数 12,554個

資金調達の額 2,506百万円（差引手取概算額）

具体的な資金使途	投資金額	支出予定期間
①国内外の再生可能エネルギー開発に関するプロジェクトへの投資 ・ 国内各地における再生可能エネルギー発電所開発 ・ 海外における再生可能エネルギー発電所開発	1,108百万円	2020年9月 ～ 2023年12月
②M & A 関連投資 ・ 国内外のハイテク企業への投資 ・ 産学共同研究（進行中及び新規を含む）への投資 ・ 海外展開時の現地法人の買収	699百万円	2020年9月 ～ 2023年12月
③5 Gなどの通信技術関連の研究開発投資 ・ 国内外の5 Gモバイル通信技術企業との共同研究への投資	699万円	2020年9月 ～ 2023年12月

2021年3月期 通期業績予想

・通期計画達成に向け、事業戦略を推進中

単位：百万円	<A> 2021/3 通期計画	 2020/3 通期実績	前期比 増減額 (A-B) 増減比((A-B)/B)
売上高	6,937	6,332	+604 +9.5%
営業利益	850 (12.3%)	805 (12.7%)	+44 +5.5%
経常利益	713 (10.3%)	672 (10.6%)	+40 +6.0%
当期純利益	499 (7.2%)	439 (6.9%)	+59 +13.6%

() 内の数値は売上比

配当予想

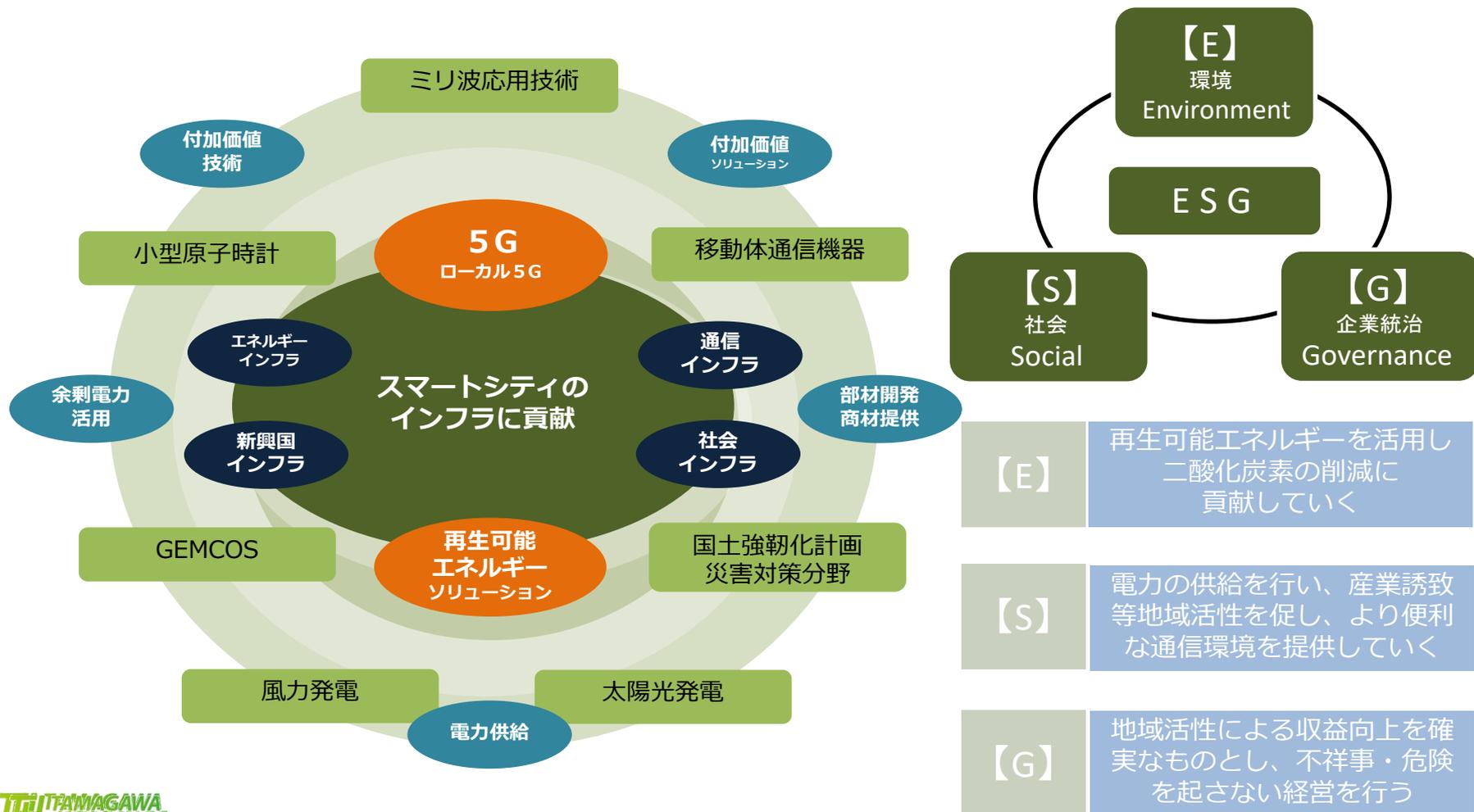
- ・事業規模の拡大及び収益の最大化を目指し1株につき5～30円を計画中
- ・今後の経営環境により決定予定

		1株当たりの配当金		
		第2四半期末	期末	年間合計
2019年3月期	実績	0円	5円	5円
2020年3月期	実績	0円	7円	7円
2021年3月期	予想	0円	5～30円	5～30円

中期事業戦略

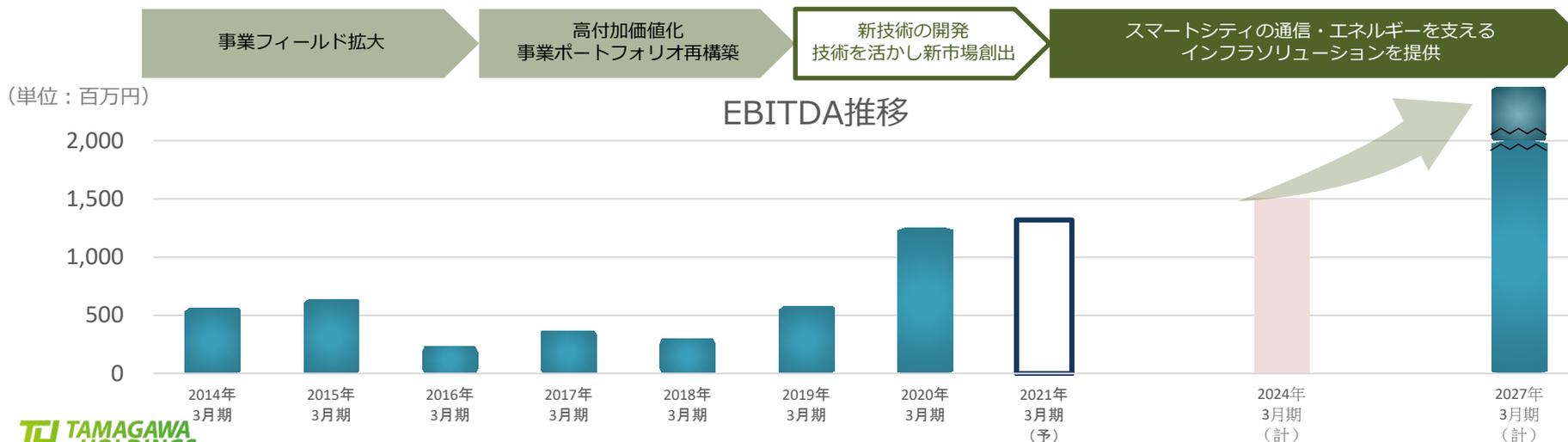
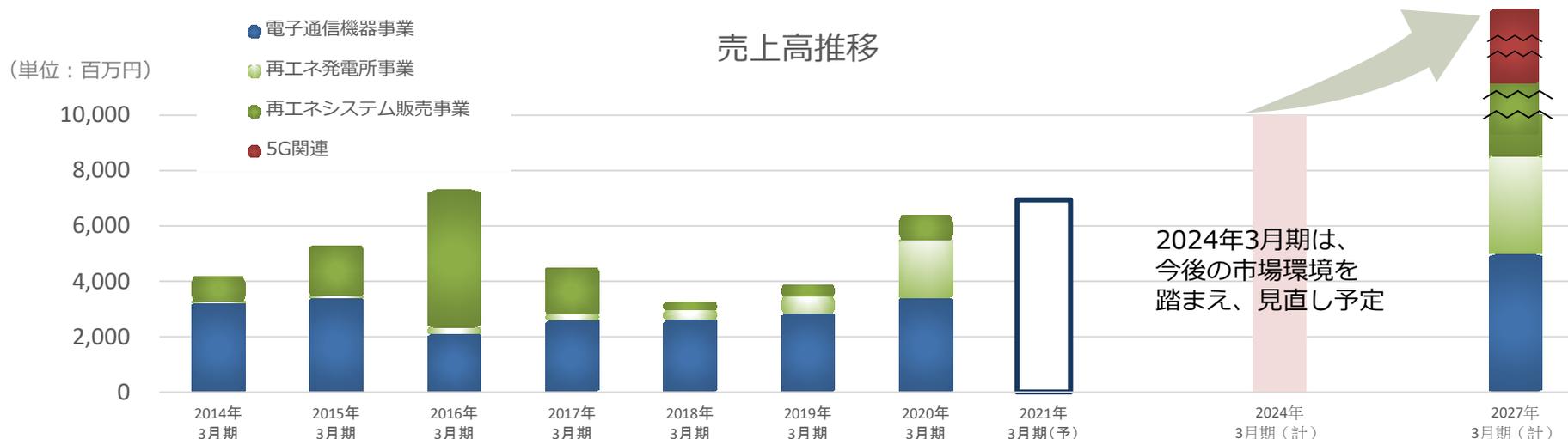
ビジネスモデルと中長期ビジョン

- 時代や社会のニーズが大きく変化する中、課題や新たなニーズを見つけ、既存の技術領域から新しい領域に拡大することで、事業拡大を目指していく
- ESG経営を推進し「脱炭素社会」の実現に向け、通信（5G）、環境、災害対策をキーワードとし、スマートシティのインフラとなる「通信」・「エネルギー」分野で、ソリューションを提供する企業へ**



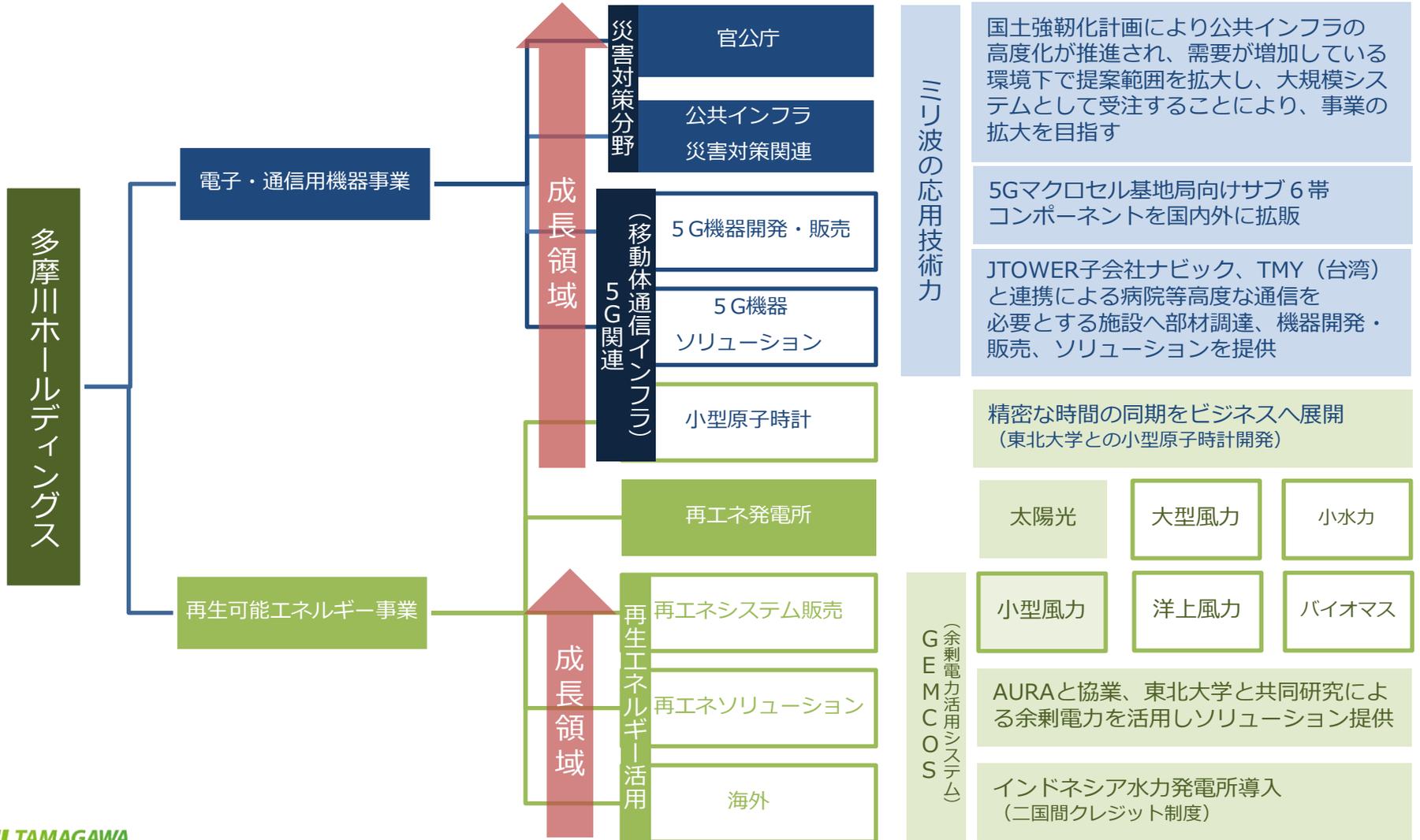
中期事業戦略

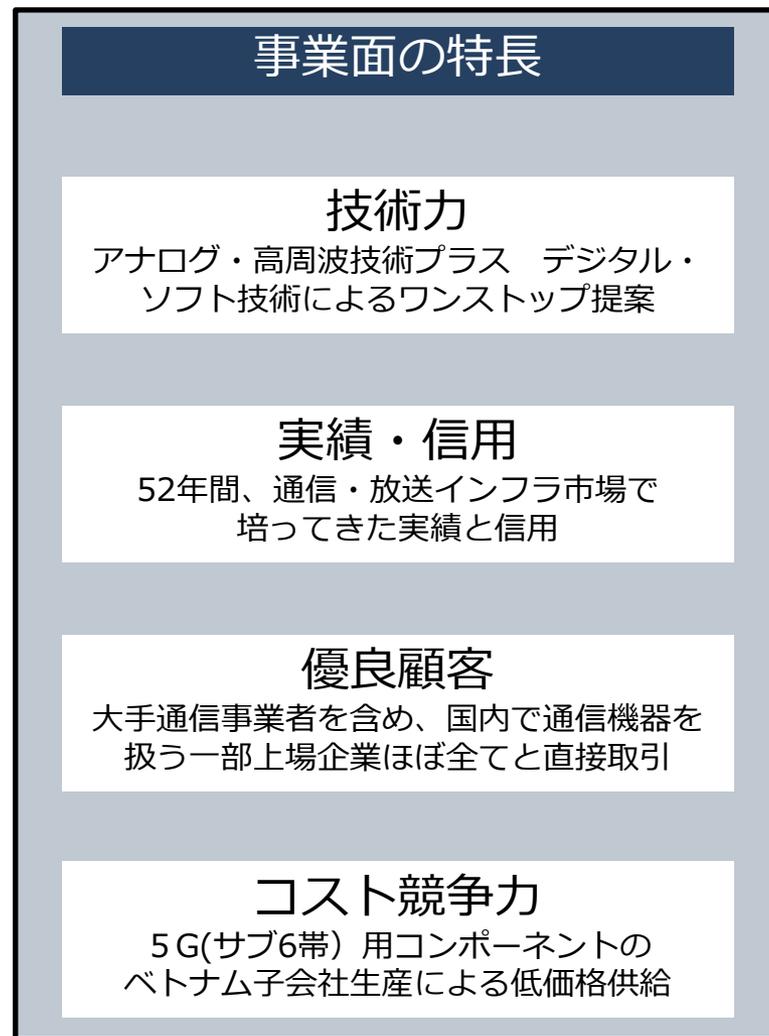
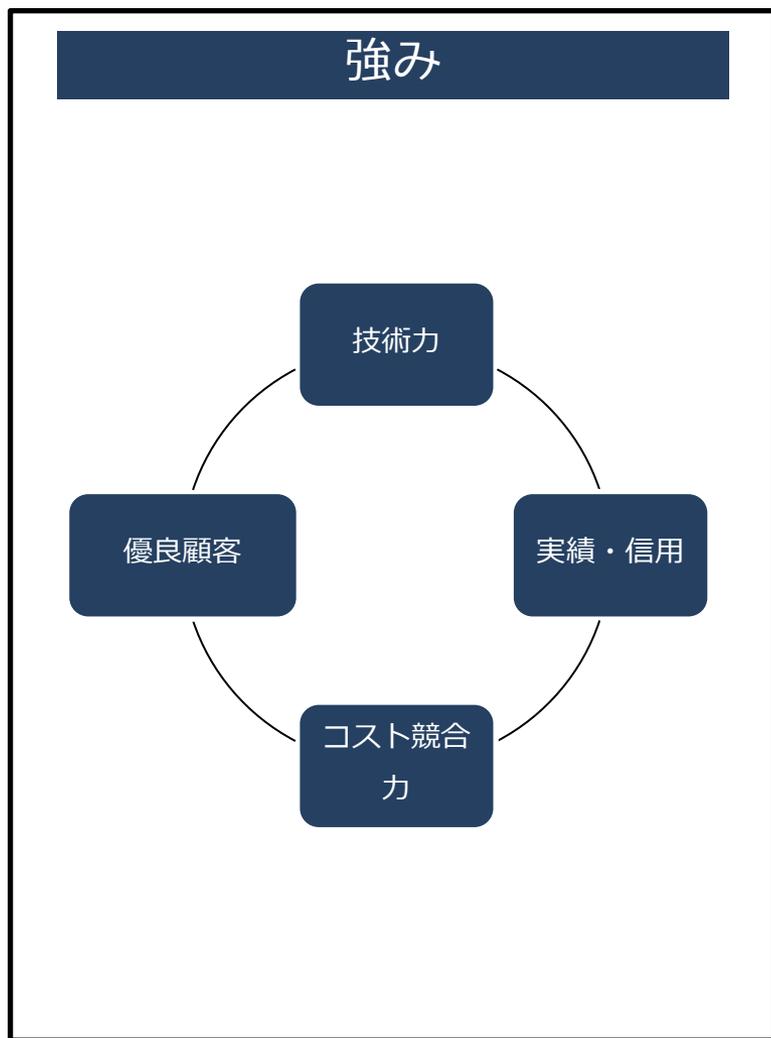
- 既存領域の移動体通信、災害関連分野を強化しつつ、小型風力、ローカル5G分野で成長戦略を実行し、2027年3月期には、スマートシティのインフラソリューション事業が主となる企業への進化を目指す。
- 2024年3月期 **売上高100億円、EBITDA15億円**を予定。今後の市場環境を踏まえ、見直し予定。
- 2027年3月期 **売上高200億円、EBITDA30億円**を目指す。



中期事業戦略（全体像）

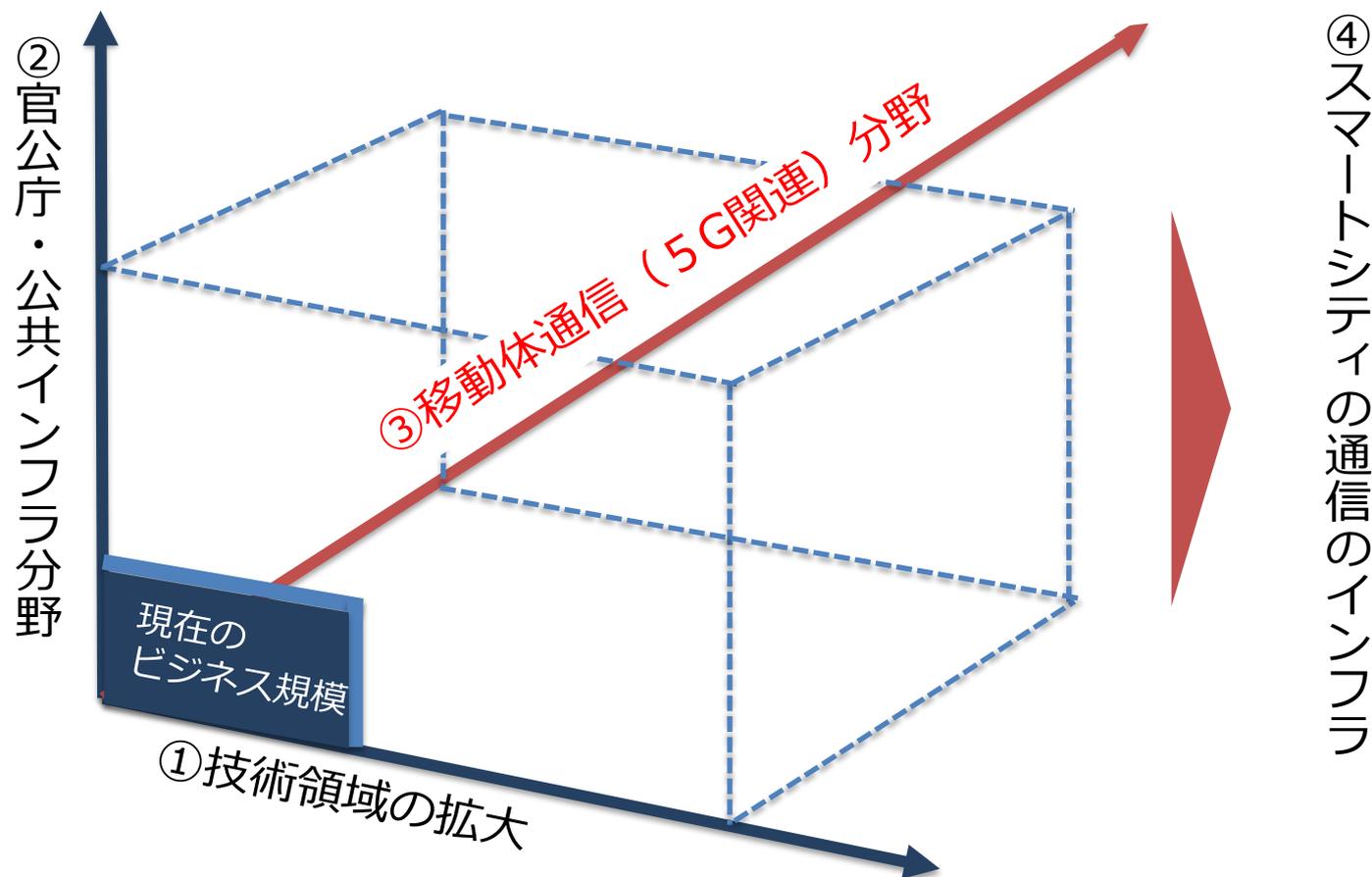
・電子・通信用機器事業は、官公庁・公共インフラ、および5G(サブ6帯、ローカル5G)市場を、再生可能エネルギー事業は、小型風力を核に、建設・販売から発電・ソリューション・海外展開を成長領域と位置づけ強化する





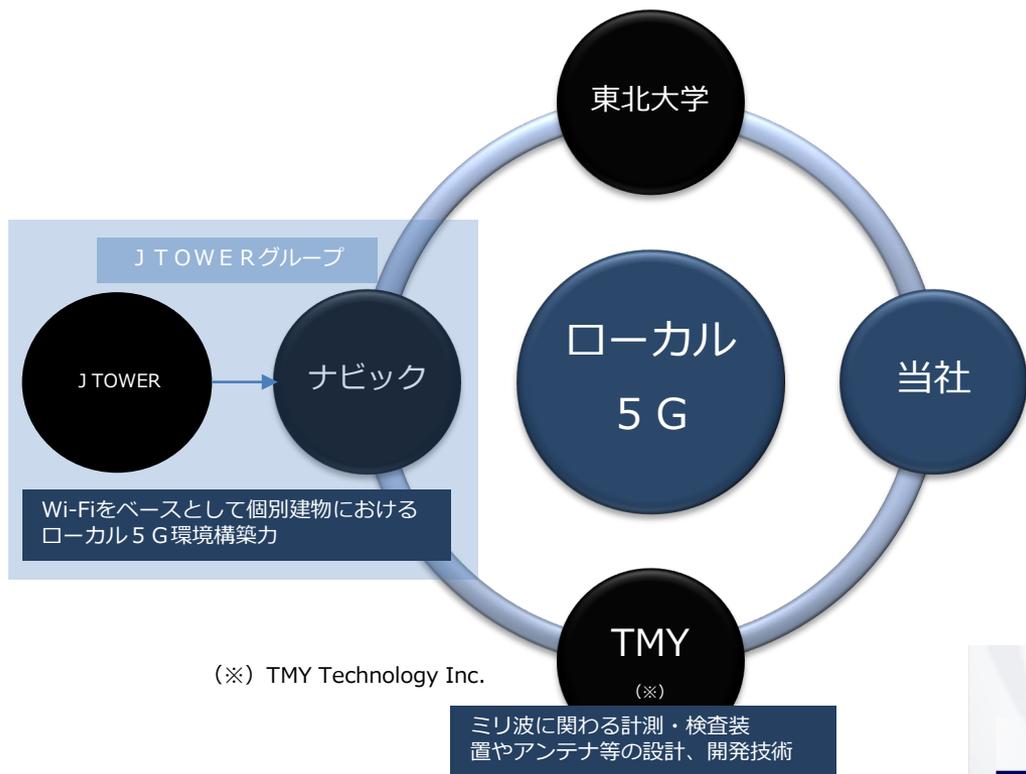
中長期戦略①（電子・通信用機器事業の全体像）

- ・既存分野の拡大とともに、今後成長が期待できる5G関連分野の拡大により、スマートシティの通信のインフラ構築の一端を担うポジションを築く。
- ・R&D力、高付加価値製品の開発力、及びトータルソリューション提案力により、新規市場を創出し、収益性の高い部材の調達、製品の販売により事業拡大を目指す。



5 G分野（電子・通信用機器事業）

- ・ 当社のミリ波応用技術力と、事業パートナーシップにより、ローカル5 Gのソリューションを構築
- ・ 特定の地域や建物において5 Gを利用できる環境を構築し、ローカル5 Gにおけるシェア拡大を目指す



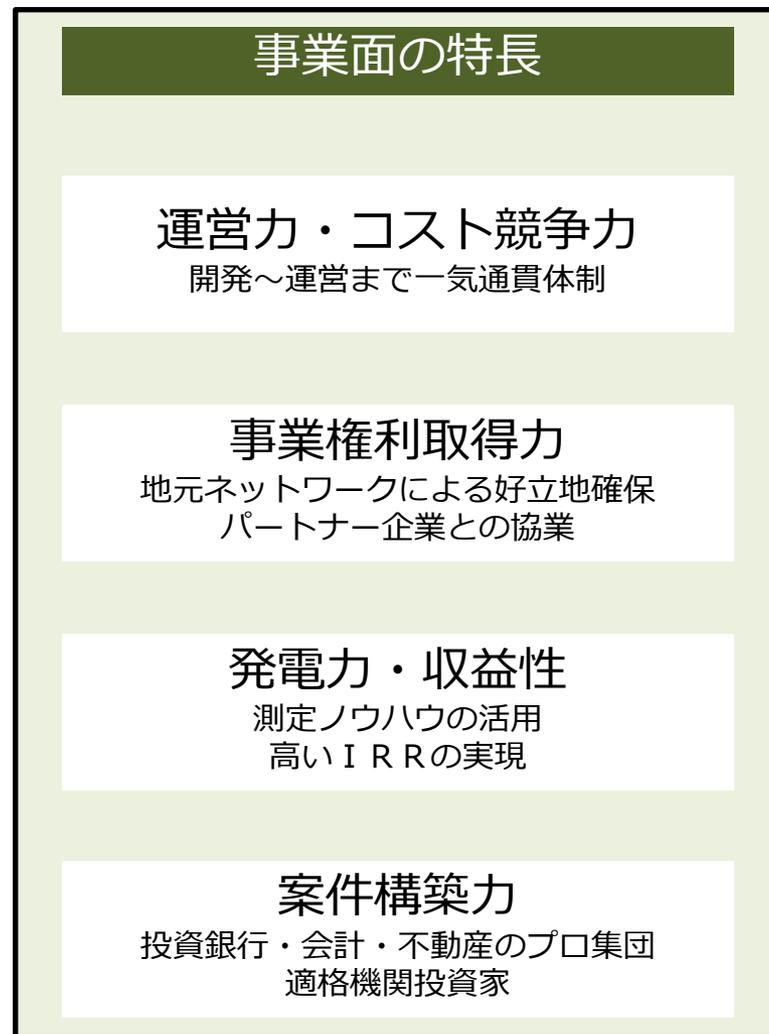
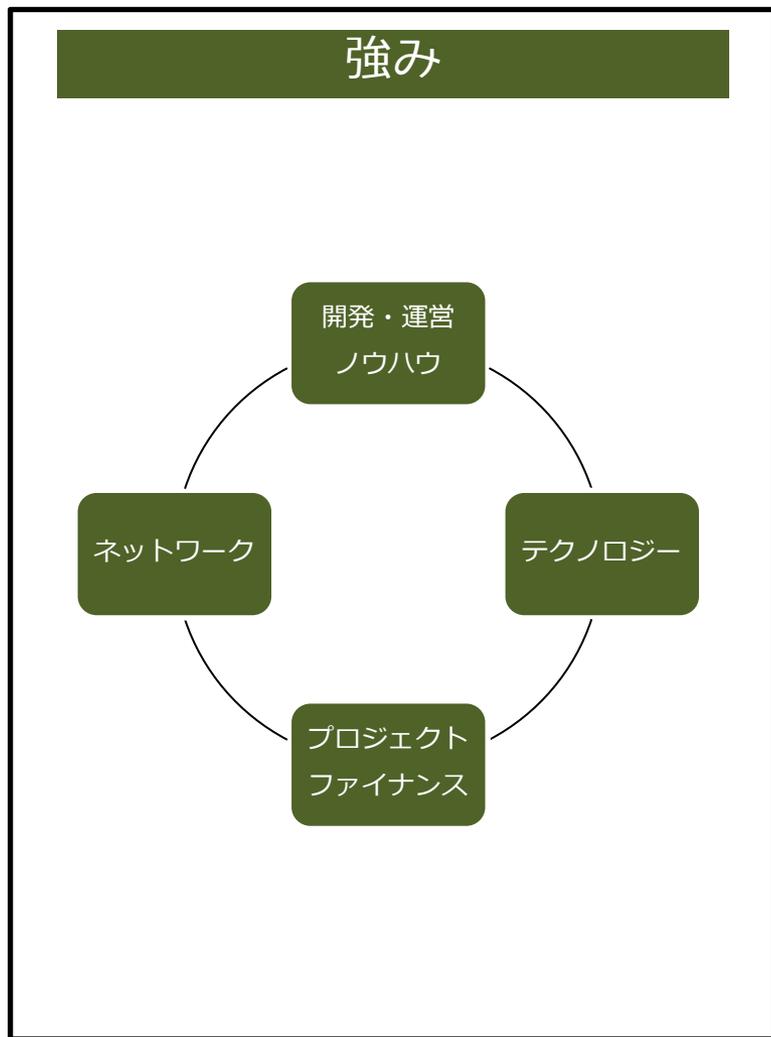
- ミリ波応用技術力
- 5 G 関連機器のR&D
- 回線設置技術力
- システム力



多摩川電子の対応可能周波数帯 (DC~50GHz)

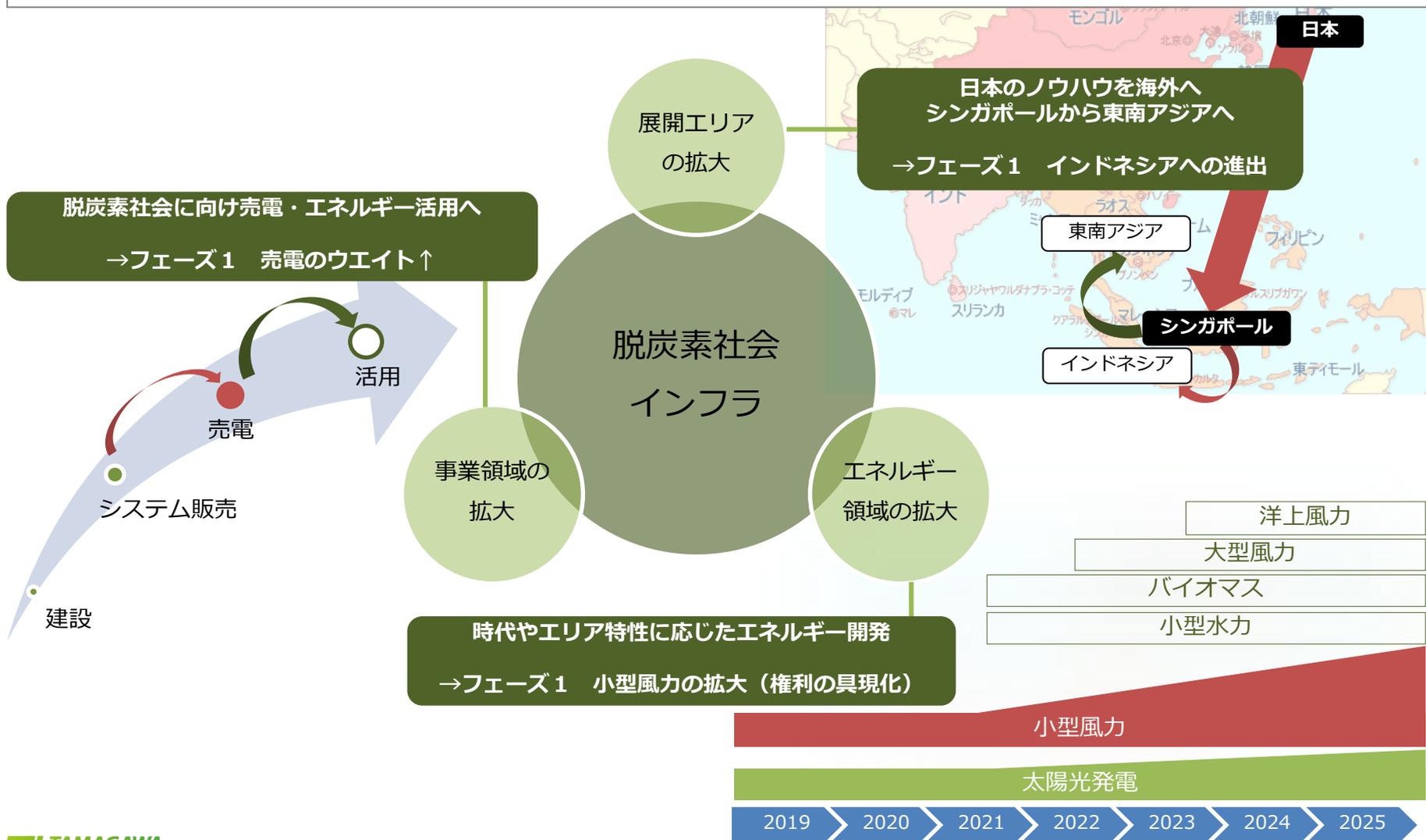
30KHz	300KHz	3MHz	30MHz	300MHz	3GHz	30GHz	300GHz
超長波	長波	中波	短波	超短波	極超短波	マイクロ波	ミリ波
VLF	LF	MF	HF	VHF	UHF	SHF	EHF

大容量化・高速化



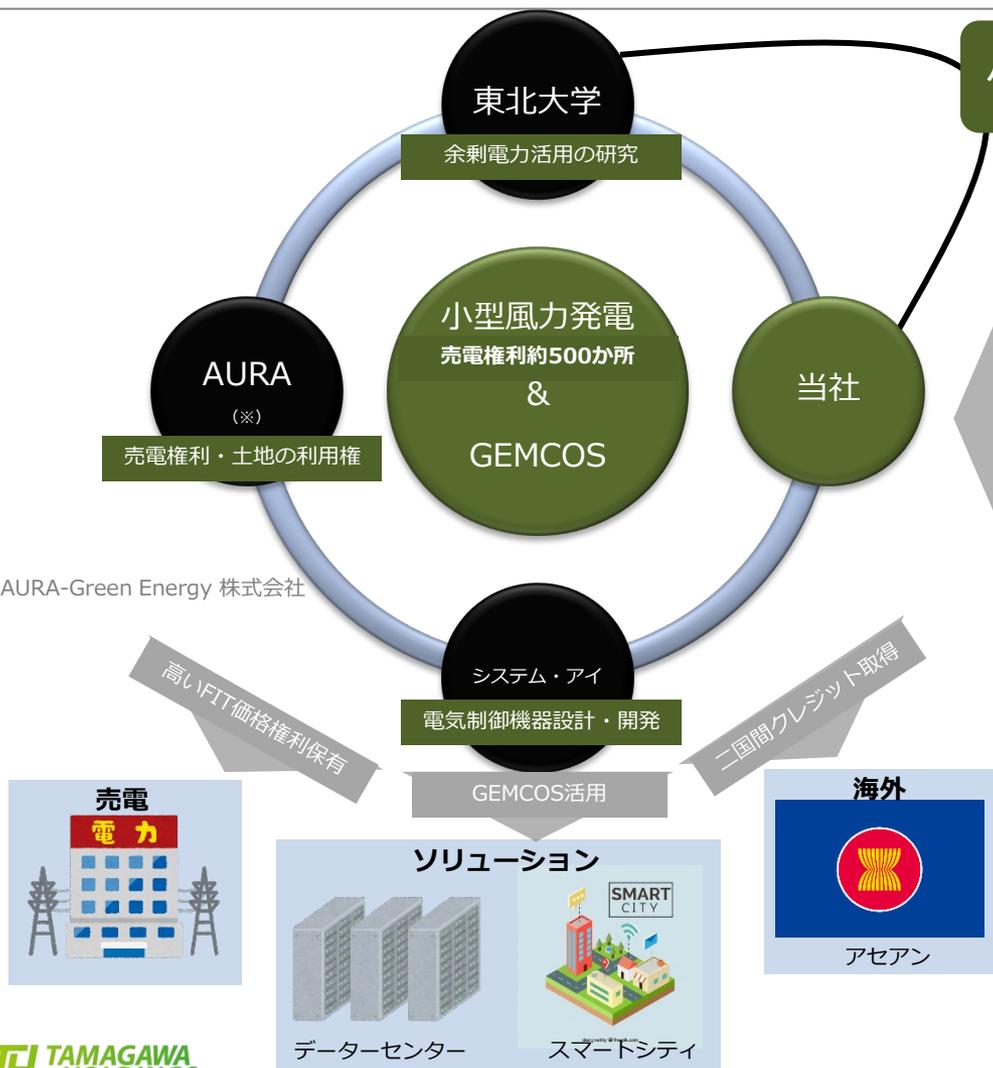
中長期戦略②（再生可能エネルギー事業の全体像）

- 脱炭素社会の実現の一端を担う企業を目指し、3つの成長戦略を実行
 - ①エネルギー領域の拡大、②事業領域の拡大、③展開エリアの拡大



小型風力・ソリューション（再生可能エネルギー事業）

- ・ 高単価FIT価格、売電権利を武器に事業パートナーと連携し小型風力発電を成長ドライバーとして強化
- ・ 売電の他、GEMCOS（余剰電力活用システム）を活用しソリューションへの展開、海外展開を拡大予定
- ・ 500か所の権利の具現化を加速



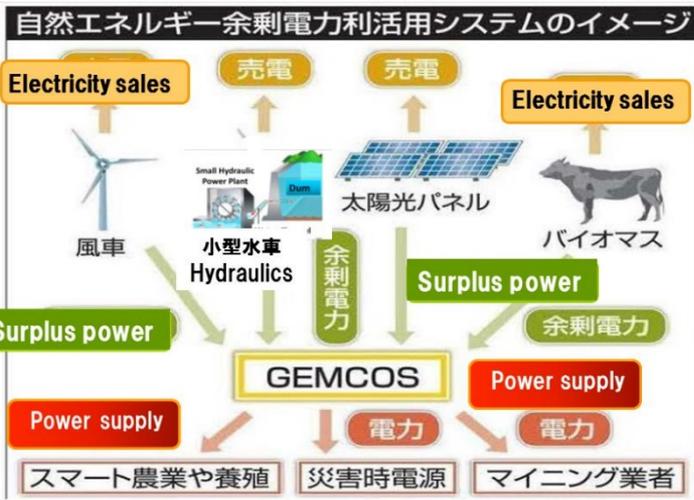
小型原子時計の開発

売電権利

発電の開発・運営力

プロジェクトファイナンス力

(※) AURA-Green Energy 株式会社



社会の要請に応え
再生可能エネルギー・5G関連への投資を加速

2024/3月期計画
EBITDA **15億円**を目指す

単位：百万円	2018/3 通期実績	2019/3 通期実績	2020/3 通期実績	2021/3 通期予想	2024/3 通期目標
EBITDA	296	576	1,255	1,391	1,500

Appendix

5Gとローカル5Gについて

- ・大手キャリアなどの通信事業者が全国で展開する均一な5Gの通信サービスに対し、ローカル5Gは、地域・企業が主体となって、自らの建物や敷地内といった特定のエリアで自営の5Gネットワークを構築・運用・利用することができる仕組み
- ・5G化により通信の超高速、大容量化が進む一方で、高度なセキュリティ、特定の通信などが求められる環境が必要となるため、今後、通信事業者以外の様々な主体が、自らローカル5Gシステムを構築するニーズは高まると予想されている

利用が想定される事例

スタジアム運営者が導入
eスタジアム

医療機関が導入
遠隔診療

CATVで導入
4K・8K動画

ゼネコンが建設現場で導入
建機遠隔制御

事業主が工場へ導入
スマートファクトリ

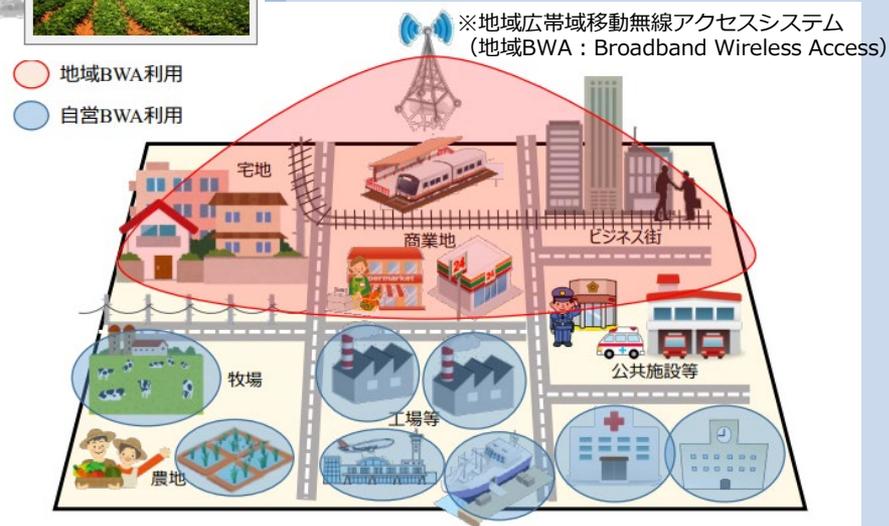
自治体による
テレワーク環境の整備

自治体等が導入
河川等の監視

センサー、4K/8K

農家が農業を高度化する
自動農場管理

利用イメージ



出所：情報通信審議会 情報通信技術分科会 新世代モバイル通信システム委員会報告

会社概要

会社概要・経営理念

商号	株式会社多摩川ホールディングス
英訳名	TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.
会社設立	1968年11月
代表者	代表取締役社長 榎沢 徹 代表取締役副社長 小林 正憲
所在地	東京都港区浜松町1-6-15 VORT浜松町 I 2階
資本金	1,961,823,645円 (2020年3月31日現在)
事業内容	純粋持株会社
上場コード	JASDAQ (スタンダード) 6838
従業員数	単体9名 グループ全体240名 (2020年3月31日現在)

多摩川ホールディングスは3つの「再」に取り組みます



企業「再」生

Corporate "Re"generation

「再」生エネルギーの普及

"Re"newable energy

生まれたキャッシュの「再」投資

"Re"investment

本資料は株式会社多摩川ホールディングスの2021年3月期の業績及び経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載した意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

株式会社多摩川ホールディングス 経営企画部

Tel 03-6435-6933

E-Mail ir@tmex.co.jp

HP <https://www.tmex.co.jp>

ご参考（インフラリートファンド一覧）

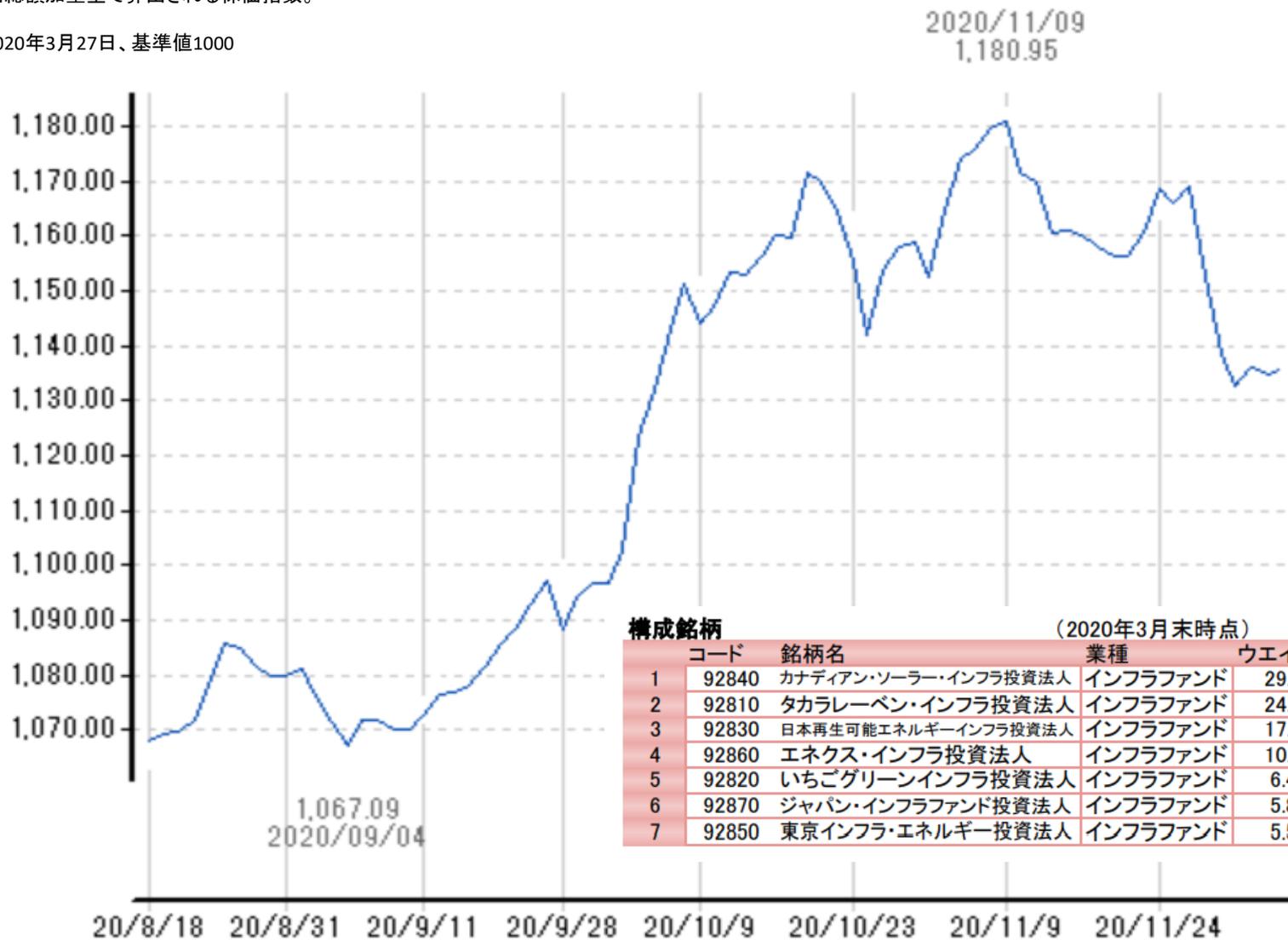
証券コード	銘柄名	予想分配金利回り	時価総額
9281	タカラレーベン・インフラ投資法人	6.05%	246億円
9282	いちごグリーンインフラ投資法人	6.23%	63億円
9283	日本再生可能エネルギーインフラ投資法人	6.02%	167億円
9284	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	5.47%	313億円
9285	東京インフラエネルギー投資法人	6.59%	104億円
9286	エネクス・インフラ投資法人	6.78%	298億円
9287	ジャパン・インフラファンド投資法人	5.91%	72億円

2020年12月4日現在
億円未満切り捨て

ご参考（東証インフラファンド指数推移：過去3か月）

出所：日本取引所グループ資料「東証インフラファンド指数」、ホームページ資料
 東証インフラファンド指数は、東証に上場するインフラファンド全銘柄を対象とした
 浮動株時価総額加重型で算出される株価指数。

基準日は2020年3月27日、基準値1000



構成銘柄 (2020年3月末時点)

	コード	銘柄名	業種	ウエイト
1	92840	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	インフラファンド	29.10%
2	92810	タカラレーベン・インフラ投資法人	インフラファンド	24.33%
3	92830	日本再生可能エネルギーインフラ投資法人	インフラファンド	17.68%
4	92860	エネクス・インフラ投資法人	インフラファンド	10.98%
5	92820	いちごグリーンインフラ投資法人	インフラファンド	6.49%
6	92870	ジャパン・インフラファンド投資法人	インフラファンド	5.88%
7	92850	東京インフラ・エネルギー投資法人	インフラファンド	5.54%